

## 【旭区】令和4年第3回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和4年8月31日(水) 14時00分 ～ 15時30分
場 所	旭区役所新館2階 大会議室
出席者	<p>【座長】木内 秀一 議員</p> <p>【議員：3名】佐藤 茂議員、こがゆ 康弘 議員、河治 民夫 議員</p> <p>【旭区：20名】権藤 由紀子 区長、千田 満 副区長、  亀井 直樹 福祉保健センター長、  富士田 美枝子 福祉保健センター担当部長、  松村 克紀 旭土木事務所長</p> <p style="text-align: right;">ほか 関係職員</p>
議 題	<p>【議題】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和3年度旭区個性ある区づくり推進費の決算について</li> <li>2 令和4年度旭区個性ある区づくり推進費の執行状況について</li> <li>3 令和5年度予算編成に向けて（案）</li> </ol>
発言の 要 旨	<p>(議題)</p> <p><b>1 令和3年度旭区個性ある区づくり推進費の決算について</b></p> <p>こがゆ議員：「決算総括説明書」及び「事業別一覧表」について、執行率が極端に低い事業や、予算を大幅に超過している事業がある。新型コロナウイルス感染症の影響で計画していたことができなかつた事業も多いと思うが、超過している事業については、執行残があつたから流用したのか、それとも、本当に実施する必要があつたから超過したのか。予算の執行残の扱いについて考え方を伺いたい。</p> <p>今市総務課長：予算外執行の判断基準について説明させていただく。3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年度途中で大きな不用が見込まれた。また、新型コロナウイルス感染症の影響に限らず、入札による執行残などが生じた場合にも、有効に活用するために流用して執行している。流用の考え方としては、緊急性のある事業、必要はあつても当初予算に計上できなかつた事業、こういったものの中から、金額・優先順位・スケジュールによる執行可能性を総合的に勘案し、流用して執行してい</p>

る。

こがゆ議員：考え方はそれで良い。読書活動推進事業で区民利用施設への絵本の配本が大きな増要因となっている。急を要することなのかという思いはあるが、必要な執行だったということは理解した。必要な事業なのであれば当初予算に計上してもらいたい。

事業達成指標について、指標に対する成果がどうだったのか、どんな効果があったのかという比較をしっかりと行ってほしい。新型コロナウイルス感染症の影響以外の未達成もある。例えば「高齢者生きがいづくり支援事業」の老人クラブ新規加入者数は目標の3割ぐらいになっている。また、「地域のつながりづくりに向けた民生委員の活動支援事業」ではジュニアボランティア参加者数が目標に対して少なかった。「障害者ネットワーク推進事業」では地域精神保健福祉講座を2回実施はしたが60人参加目標のところ32人の参加となっている。新型コロナウイルス感染症の影響があったのか。成果指標に対して達成できなかったものをフォローしておく必要がある。

今市総務課長：御指摘いただいた事業の中にも、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていないとはいえないものもある。横浜市全体で、アウトカム指標を設定し、指標に対しての成果を管理していくということは徹底している。旭区でもその点については、しっかりと行っていきたい。

こがゆ議員：来年度に活かしてほしい。

畠山重忠公のPRについては、NHK大河ドラマを契機に様々なことを行っており、18区の中でも目立っていて良い取組だと思う。一過性のものにしないことが大事である。旭区の魅力として、区内・区外に継続的に発信して行ってほしいが、具体的に何を実施していくのか伺いたい。

中村地域振興課長：NHK大河ドラマで畠山重忠公が注目され、3年度は区内外に情報発信を行った。「ゆかりの地マップ」は3万部作成したところ全て配布した。また、「あさひの逸品 重忠ブランド」で買い物される方が増えるなど、成果が出ている。現在、学校や深谷市と連携したPRを進めており、そういった地域での活動や他都市との連携を引き続き実施し、旭区の魅力を発信していきたい。

今回デザインを作成した「重忠あさひくん」も認知されてきているので、あさひくんを広告塔にしなが、「選ばれ続ける旭区」を目指し旭区の魅力をPRしていく中で、旭区の歴史も魅力の一つとして発信していきたい。

こがゆ議員：重忠公の慰霊祭も期間を長くして一般の方に参加していただけるようにするなど工夫して、発信して行ってほしい。

河治議員：「DV対策事業」の成果について、女性弁護士による法律相談12回30人、臨床心理士による個別カウンセリング12回24人とあるが、年度別の推移と傾向、背景にはどのようなことがあるのか伺いたい。

松田こども家庭支援課長：法律相談と臨床心理士による個別カウンセリングの件数は、例年、予定枠いっぱいを実施している。経年の経過でみると、DVや経済的な問題の相談は年々増えてきている。相談先として認知されてきていることも傾向としてあると考えているので、区役所で相談を受けられるということを発信していきたい。

河治議員：気軽に相談できる環境があってほしいと思っている。

「交通安全対策事業」について、横断歩道などの道路標示がすり減って見えないものがある。旭区として、どのような対応を考えているのか伺いたい。

中村地域振興課長：道路標示については道路管理者、警察、区で役割分担して対応している。横断歩道は警察の所管となっており、区では対応できていない。路面標示の中でもスクールゾーンに関するものは区で対応できるので、場合によっては横断歩道が対応できない代わりにスクールゾーン標示をするなど、区ができることで対応している。

河治議員：警察の所管ということは承知しているが、区・土木事務所からも交通安全対策として行ってほしい。

中村地域振興課長：所管の問題はあるが、交通安全対策として区民の安全を守ることは大切なことなので、警察と調整しながら区として対応できることを実施していく。路面標示など、区でできることはないか、警察にも問題提起をさせてもらっているのもう少し調整していきたい。

河治議員：ぜひお願いします。

「スクールゾーン対策事業」について、要望はあるのか。

中村地域振興課長：スクールゾーンに関しては、様々な要望がある。区と土木事務所では、ほぼ 100%対応できている。民地や警察の所管部分だと対応は難しいが、路面標示や注意喚起として電柱に反射マークを取り付けるなどの方法で対応している。

河治議員：さちが丘小学校の通学路では、水路に蓋が被さって通路になっており、蓋ががたついていて、通学路として安全とは言えない。子どもたちの安全という観点から取り組んでもらいたいが、どう考えているのか。

石田土木事務所副所長：御指摘いただいた水路の蓋がけも含め、交通安全上、危険な箇所については、順次、優先順位をつけて対応していきたい。さちが丘については、今年度、一部を試行的に対応することになっている。

河治議員：よろしくをお願いします。

「チーム旭で進める満足度向上事業」について、「職員を対象とした研修を開催」とあるが、自主企画事業費で計上するべきものなのか。

今市総務課長：区民満足度・職員満足度を向上させることを目的として自主企画事業に計上している。職員満足度の向上がお客様サービスの向上にもつながると考えている。

河治議員：市民サービスの向上は当然だが、職員を対象としたものであれば自主企画事業で行うべきではないのではないか。

「学校・家庭・地域連携事業」について、具体的にどのような活動を行っているのか。

松田こども家庭支援課長：中学校区ごとに実行委員会を組織していただき、交付金を交付している。地域の清掃活動やパトロール、中学生の職業体験など、地域ごとに様々な取組に活用していただいている。

河治議員：「郊外部における働く場の創出事業」について、調査状況や、どのようなことが明らかになったのかを伺いたい。

蒲田区政推進課長：3年度に調査を行い、コワーキングスペースの事業者や区内のテレワーク事業者などから聞き取りを行っている。資料に旭区の現状・ヒアリング結果を載せている。高齢者数が18区の中でも多く、昼夜間人口比率が低いという特徴がある一方

で、15歳未満人口が18区中6位であり、一定の人数がいるということがわかった。既存コワーキングスペースへのヒアリングでは、都市部ではビジネス利用が中心だが、郊外部ではビジネス利用に加え地域住民が気軽に集える空間があった方がいいのではないかという意見が聞けた。以上の結果を踏まえて「労働環境の整備による現役世代の定住促進」「子育て世代に向けた支援」「地元で根付いた地域住民の交流・活動の場」の3つを事業コンセプトとして設定し、公募を実施している。

河治議員：働く場が増え、地域の活性化につながることを期待している。

佐藤議員：「広聴・相談事業」について、法律相談は弁護士会、司法書士相談は司法書士会などに区が派遣を依頼しているのか、仕組みを伺いたい。

蒲田区政推進課長：市民局で取りまとめ、区と各団体で調整し、日程を決めている。

佐藤議員：圧倒的に法律相談が多いが、要望のあった方全てに対応できているのか。

蒲田区政推進課長：毎年、約460件分の相談枠がある。予約は開始後1時間ぐらいで全て埋まってしまうことが多く、当日キャンセル等により440件の実施となった。

佐藤議員：それだけ相談希望があるので、時間を短くして回数を増やすなど、弁護士に縁のない方へのきっかけ作りとして枠を広げてもらえるといい。

健康生活支援や認知症対策、高齢者や障害者といった弱者への支援事業の未執行が多い。新型コロナウイルス感染症の影響で事業を開催できなかったことはやむを得ないが、それ以外の方法で対象者を支援できることがあれば努力していただきたい。

## 2 令和4年度旭区個性ある区づくり推進費の執行状況について

こがゆ議員：「旭ふれあい区民まつり」について、久しぶりの開催となり、かなりの人が集まることが予想されるので、十分に感染対策を行ってほしい。事業目標が来場者数になっているが、人が集まることには感染リスクもあるので、オンラインも含めて区民まつりを楽しんだ人の数を指標にすることも検討してほしい。

中村地域振興課長：多くの方に楽しんでいただくという趣旨で来場者数を

目標としているが、コロナ禍の下で難しい部分もあるので、楽しんでいただくという目的をどう指標にするか検討する。

こがゆ議員：「郊外部における働く場の創出事業」について、どんな提案がきているのか、今の状況を伺いたい。また、事業目的が起業なのか、地域活動の振興なのか、駅から離れた団地の活性化なのかによって、選ばれる事業者が変わってくると思う。どのようなスタンスで考えているのかについても伺いたい。

蒲田区政推進課長：1点目の公募の状況については、提案書を提出するという申請をいただいて、現地見学を行ったところであり、提案書はこれから提出していただく。2点目の事業目的については、必須要件としてテレワークができる環境整備を挙げている。任意要件は事業者独自の、起業に対する支援や利用者間のコミュニケーション・コラボレーションを促す仕掛けや、子育て世代支援のためのサービスなどを挙げさせていただいて総合的に評価していくことになる。提案者の色が出てくる部分だと考えている。

こがゆ議員：ただ人が集まるだけでなく、若い人が左近山に住んでみたいと思うような、地域の活性化につながる取組にしてほしい。

河治議員：「郊外部における働く場の創出事業」について、応募数はどのぐらいなのか伺いたい。

蒲田区政推進課長：提案をすると宣言された方は複数いるが、審査中なので具体数は申し上げられない。

河治議員：積極的に多くの方が議論に参加してほしいと思い、質問した。

「子育て・若者支援事業」の「児童虐待予防事業」について、区内の実態と、区がどのように支援できるのか伺いたい。

松田こども家庭支援課長：旭区で虐待またはそのおそれがあり支援しているケースが300件ほどある。どのように支援していくかは1件1件個別に定期的に検討している。身近な区での支援ということでは、乳幼児健診は受診率が90%を超え多くの方がお子さんを連れて来庁するので、そういった機会を通じて養育に不安がある方を支援につなげている。地域での子育て支援の強化も引き続き進めていきたい。

河治議員：子どもを守る、親を支えるということで地域は大事だと思うので、身近な区役所であってほしい。

「困難を抱える若者支援事業」について、旭区での状況を伺いたい。

松田こども家庭支援課長：引きこもり等の困難を抱える若者を支援しているが、全容はわかりづらいということが引きこもり等の特徴であり、端的に状況を説明するのは難しい。区では、「社会にどのように出ていったらいいのか」、「きっかけを作りたい」という相談を受けている。ハマロードサポーターにお願いして一緒に活動していただいたり、地域ケアプラザに体験として参加していただいたり、きっかけづくりに取り組んでいる。

河治議員：「地域のつながりづくりに向けた民生委員の活動支援事業」について、ひとり暮らし高齢者は区内にどのぐらいいて、その方たちとのつながりは上手くいっているのか。

石津福祉保健課長：75歳以上ひとり暮らしの方の見守りについて、単身世帯で名簿に登録されている方は11,969人、うち民生委員が訪問した方が283人、見守り希望が89人、見守りを希望しない方が134人いる。複数世帯では名簿に登録されている方が11,500人、うち民生委員が訪問した方が1,042人、見守り希望が325人、見守りを希望しない方が608人いる。調査を通じて民生委員と高齢者とのつながりを作っていきたいと考えている。

河治議員：高齢者と地域とのつながりは大事なので、引き続きよろしくお願いします。

「希望ヶ丘駅周辺のまちづくりに関する検討」について、地域まちづくりグループとして登録されているのはどのぐらいあるのか。

蒲田区政推進課長：旭区で5団体以上、希望ヶ丘駅周辺のまちづくりに関しては昨年11月に登録した1団体のみとなっている。

河治議員：「区民に身近で信頼される区役所事業」の「区民ニーズ迅速対応事業」について、どんなところが区民ニーズとして求められているのか。

今市総務課長：4年度は窓口杖ホルダーの設置について、一部設置していない窓口への要望があり、速やかに設置した。その他、感染対策を求める声が多く、窓口へのアクリル板設置やアルコール消毒配置を引き続き行った。

河治議員：ニーズに応じて執行してほしい。

佐藤議員：「安全で安心な食と生活環境支援事業」の「ハチの駆除サポート事業」について、今年はハチの発生が多いようだが、旭区でも多いのか。

古厩生活衛生課長：旭区でも相談が多い。

佐藤議員：同じ場所に何度も作るのは習性なのか。

古厩生活衛生課長：ケースとしては少ない。ハチが好む場所、生存に適した場所のため、何度も同じ場所に作るということは考えられる。

佐藤議員：「緊急時情報システム運用事業」について、どのぐらいの世帯が登録しているのか。

今市総務課長：6月30日時点で157件の登録がある。主に、地域の中で連絡を取っていただきたいという趣旨で連合自治会や町内会の会長、また、浸水の危険がある川井地区の世帯に登録をお願いしている。

佐藤議員：「郊外部における働く場の創出事業」について、「モデル事業として開発事業者等と連携」とあるが、どのような対象と連携を考えているのか。また、旭区以外でも取組はあるのか。

蒲田区政推進課長：場所が左近山団地なのでUR、募集している事業者、旭区での連携を考えている。

他区での取組は、青葉区が郵便局の2、3階を利用して実施しているほか、栄区の上郷ネオポリスで検討中である。経済局から支援を受けて実施しているのはその3件である。

佐藤議員：「地域のつながりづくりに向けた民生委員の活動支援事業」について、民生委員を選出できない自治会はどのぐらいあり、どういう地域なのかを伺いたい。

石津福祉保健課長：今年は3年に1回の改選の年になっている。自治会が組織されていない大規模集合住宅で選出されず、要綱では管理組合から推薦していただけることになっている。旭区では自治会が組織されておらず管理組合から推薦いただきたい大規模集合住宅が4か所あるが、推薦していただけていない状況になっている。

佐藤議員：その地域では、民生委員に依頼するような案件について、どのように対応しているのか。

石津福祉保健課長：近隣地区の民生委員が補完して対応してくれている。  
佐藤議員：地域の中で選ばれた方なのに、自治会をまたいで対応しなければいけないのか。住んでいない地域では対応しづらいのではないのか。不平不満を抱えているかもしれない民生委員がその後も継続して行ってくれるのか。

石津福祉保健課長：不満の声を直接いただいたことはないが、本来の地域ではない地域まで対応してもらうことには課題があると考えている。民生委員改選の度に推薦の割合が低くなっている。単位町内会長が毎年替わる町内会では誰が民生委員として適任なのかわからないため推薦できないということもある。地区の民生委員会会長や地域ケアプラザ職員、関係団体にも声をかけて推薦してもらうよう働きかけている。

佐藤議員：民生委員を選ぶ方法についても工夫してほしい。「何とかできないか」という声をもらっている。選出されない地区の周辺地域の民生委員が大変な思いをしている。行政も努力し、民生委員個人に負担がかからないようにしてほしい。

### **3 令和5年度予算編成に向けて（案）**

こがゆ議員：SDGs が太字になっているが、区の事業で行うときに、何をSDGsの視点で行うのか。また、CS・ESがどのように予算に反映されるのか。

蒲田区政推進課長：SDGsの視点については、ここ数年、SDGsを広報する中で、パートナーシップを第一に掲げて事業展開してきている。団地・企業・大学・地域との連携で課題解決につなげていくという視点で事業を行ってきたので、来年度もパートナー連携を強く考えている。

こがゆ議員：地域での支え合いは新型コロナウイルス感染症の影響で実施しづらくなっている。重要なことだが、どのように実施していくのか難しい。工夫してやってほしい。  
また、来年度予算において、新型コロナウイルス感染症の影響をどのように考えるのか。今年も影響を受けており、来年度も事業が実施できない可能性を前提に考えていかないといけない。影響をどう考えるかによって編成も変わってくる。

今市総務課長：感染状況が全く見えないという状況である一方、地域から

	<p>は一日も早く以前の形で事業を行いたいという声がある。イベントなどはコロナ禍以前の方法で行いつつ、オンライン開催との併用という形になっていくと考えている。</p> <p>こがゆ議員：当初予算ではコロナ禍以前の形で予算編成を行うということか。</p> <p>今市総務課長：コロナ禍以前の組み立てをしつつも、ICT やオンラインを活用した方法も取り込んでいくような形になる。</p> <p>こがゆ議員：柔軟に対応できるようにしておかないといけない。事業目標を達成しなかったということにならないように、効果が表れるような仕組みを考えて予算編成に活かしていただければと思う。</p> <p>佐藤議員：来年は旭区にとって記念すべき年となる。相鉄東急直通化は、これを機に旭区に移り住もうと思うきっかけになる人が少なくない。この好機を捉え、子育て世代を始め多くの方に、旭区は子育てに適したまちというイメージを強調し、定着させてほしい。</p> <p>河治議員：旭区の魅力は、郊外部であり自然が豊かで、子育てがしやすいところである。子育て世代が増えるような取組をしてほしい。</p> <p>木内議長：相鉄東急直通線、国際園芸博覧会の他に、鶴ヶ峰駅連続立体交差事業も大きい事業として認識している。予算とは直結しないかもしれないが、区としてどう関わっていくのか伺いたい。</p> <p>蒲田区政推進課長：11月ぐらいから実際の工事が始まっていく。同時に北口まちづくりが現在、進められており、組合の設立に向けて進んでいると聞いている。まちづくりという点で、都市整備局、相鉄と連携して旭区も関わっていく。また、線路が地下化されるということで上部利用についても、まちづくりの観点から関わっていく。</p>
備 考	会議の議事録作成については座長に一任で異議なし